
激化したイスラエル・パレスチナ対立

大規模衝突が明らかにした紛争の多面性

立山 良司

Tateyama Ryoji

[要旨]

2021年5月中旬に発生したイスラエルとガザ地区との激しい軍事衝突は、これまでにない特異な面を持っていた。東エルサレムでのパレスチナ人家族強制退去問題やパレスチナ議会選挙の延期は、パレスチナ人の鬱屈した閉塞感をいっそう高め、軍事衝突の背景となった。対立はイスラエル国内にも飛び火し、各地でユダヤ系とパレスチナ系の2集団が衝突し、死者まで出た。バイデン米政権はイスラエル支持を表明したが、米民主党の多数の議員はイスラエルの軍事攻撃に批判的で、パレスチナ人の人権擁護を訴えた。これまでと同様、停戦後はガザに対する人道・復興支援が議論されている。しかし現在のガザ復興のためのメカニズムは現実から乖離したものであり、むしろイスラエルによる封鎖を是認している。二国家解決案が完全に行き詰まっている今日、パレスチナ人の閉塞感はますます高まり、近い将来、再び同じような事態が確実に繰り返されるだろう。

はじめに

イスラエルとガザ地区を拠点とするイスラーム組織ハマスは2021年5月中旬、11日間にわたり激しい軍事衝突を展開した。今回の衝突はいくつかの点で特異であり、イスラエル・パレスチナ対立の多面性を明らかにした。東エルサレムでのパレスチナ人家族強制退去問題、エルサレム旧市街地の聖域をめぐる対立、さらにパレスチナ自治政府の国会に相当する立法評議会選挙延期など、ガザ問題とは次元の異なる事象が軍事衝突の導火線となった。衝突はイスラエル国内にも飛び火し、ユダヤ系とパレスチナ系国民⁽¹⁾の間で暴力事件が多発した。占領地での問題をきっかけに、イスラエル国内でこれほどまでに対立が激化したことは、過去になかった。

より大きな背景としては、パレスチナ人社会全体に鬱積し続けている閉塞感がある。2007年以来、イスラエルによる封鎖が続いているガザは慢性的な人道危機に直面している。2020年のアラブ4ヵ国とイスラエルとの関係正常化は、アラブ政治におけるパレスチナ問題の比重の低下を如実に示した。アラブ首長国連邦(UAE)との関係正常化の際、イスラエルはヨルダン川西岸併合計画の「停止(suspend)」を約束した。しかし入植活動を通じた事実上の併合は着実に進行している。そうして何よりも、占領地にパレスチナ独立国家を樹立し、イスラエルとの共存をはかるという二国家解決案に基づく和平達成の可能性はもはや現実味を失

っている。

以下ではパレスチナ人に閉塞感をもたらし、今回の衝突の導火線となった占領地の事象として、東エルサレムにおける強制退去問題の意味、ガザ再建を阻害している構造的な要因、および選挙延期に象徴されるパレスチナ政治の劣化の3点を検討する。さらにイスラエル国内のユダヤ系とパレスチナ系の緊張をもたらした背景をパレスチナ問題全体の文脈で概観する。加えて米民主党のイスラエル、パレスチナ問題に対する姿勢の変化を取り上げる。

1 伏線となった占領地をめぐる状況

(1) 東エルサレムのシェイフ・ジャッラー強制退去問題

イスラエル・ガザ間の大規模軍事衝突は2008年以来、4回目となる。第1表は過去4回の大規模衝突の比較である。今回の場合、衝突前の2021年4月にはイスラーム暦とユダヤ暦の関係から、ラマダーン（断食月）の始まりと、イスラエルの独立記念日を中心とする各種記念日の時期が重なり、東エルサレムでは緊張が高まっていた。さらに東エルサレムのシェイフ・ジャッラー地区でのパレスチナ人家族強制退去問題が、関心の的になっていた。

シェイフ・ジャッラーには「義人」とされる古代ユダヤ人の墓があり、20年ほど前から右派の入植活動推進団体が周辺を再開発し、ユダヤ人居住地を建設する計画を進めてきた。彼らはパレスチナ人家族が居住している家屋について、かつての所有者だったユダヤ人、あるいはその相続人から家屋の所有権を手に入れたと主張し立ち退きを迫ってきた。イスラエル国内法はユダヤ側の主張に有利に作用しており、これまでに約10家族が強制退去させられている^(注)。5月10日はイスラエル最高裁が係争中の4家族に対する判断を示す期日となっており、周辺では小競り合いが続いていた（期日はその後に延期）。さらにラマダーン最後の金曜日となった5月7日に、アル・アクサー・モスク周辺でパレスチナ人とイスラエル治安部隊との衝突が発生し、9日までの3日間で500人以上のパレスチナ人が負傷した。これに呼応してハマースが10日夕からイスラエルへのロケット攻撃を本格化し、今回の軍事衝突に発展したのである。

第1表 イスラエル・ガザ間の4回の大規模軍事衝突

	2008年12月末— 2009年1月中旬	2012年11月	2014年 7月8日—8月26日	2021年 5月10日—21日
期間	23日	8日	50日	11日
うち地上戦	16日	(なし)	20日	(なし)
死者				
パレスチナ側	1,400人	160人	2,130人	256人
イスラエル側	10人	5人	71人	13人
ガザからのロケット発射数	780発	1,500発	4,560発	4,360発
停戦	双方の 一方的停戦	エジプト、米 による仲介	エジプト による仲介	エジプト による仲介

(注) 2021年5月10日から21日の間に東エルサレムとヨルダン川西岸でもパレスチナ人27人が死亡した。

(出所) 国連、ガザ保健省、イスラエル軍、各種報道。

東エルサレムには2019年現在、約35万人のパレスチナ人が住んでいる。彼らはイスラエルの施政下にあるが、ほとんどはイスラエル国籍を持っておらず、確固とした居住権もない。シェイフ・ジャッラーと同じような強制退去問題は、旧市街地を含め東エルサレムの多くのパレスチナ人居住地域で起きている。国際連合人権高等弁務官事務所は5月7日、もし強制退去命令が実行された場合、被占領地住民の強制移住を禁止したジュネーブ第4条約（戦時における文民の保護に関する条約）に違反するとの声明を出した。この声明によればシェイフ・ジャッラーを含め2020年時点で、東エルサレムの218のパレスチナ人家族が退去を迫られている⁽³⁾。

他方、パレスチナ自治政府の権限は東エルサレムの住民には及んでおらず、日本を含む国際社会による対パレスチナ支援も東エルサレムを対象としていない。またイスラエルが建設した「壁」によって、もともとは一体だった西岸のパレスチナ人社会とも切り離されている。孤立した東エルサレムのパレスチナ人社会の経済は悪化しており、貧困ライン以下の家庭は2017年現在で75%に上っている。2020年には新型コロナウイルス危機の影響で、約3分の1が職を失ったと推定されている⁽⁴⁾。

和平プロセスの狭間にある東エルサレムのパレスチナ人住民は、「平和の配当」の恩恵を受けることもなく、占領国イスラエルの圧力に直接さらされている。そうした中で、シェイフ・ジャッラー問題は東エルサレムのパレスチナ人社会の苦境の象徴となった。さらに後に述べるように、イスラエル国内のパレスチナ系市民との共闘を生み出す契機となった。

(2) ガザ復興を妨げる構造的問題

2007年以来、封鎖下にあるガザの状況は、年を追うごとに深刻さを増している。国連貿易開発会議（UNCTAD）の試算によると、2007年から2018年までの11年間にガザは封鎖によって、2018年のガザのGDPの6倍に当たる167億ドルの経済的損失（2015年固定価）を被った⁽⁵⁾。人道的な危機は慢性化しており、2020年には全人口の64%に当たる157万人が何らかの人道支援を必要としている⁽⁶⁾。

2014年夏の大規模衝突直後、ガザ再建のためのドナー会合がカイロで開催され、合計350億ドルの拠出がプレッジされた。しかし世界銀行によれば、2018年3月までにディスバースされた資金の合計は188億ドルだった⁽⁷⁾。また復興のペースは遅く、2021年2月に世界銀行は、攻撃による物理的な破壊の修復はほぼ完了したものの、依然として大掛かりな復興が必要であると報告している⁽⁸⁾。復興のペースが遅い原因は資金不足もあるが、それ以上にガザが置かれた状況そのものにある。

2014年のカイロ会合後、国連とイスラエル、パレスチナ自治政府の3者は「ガザ再建メカニズム（Gaza Reconstruction Mechanism: GRM）」という取り組みを開始した。再建に必要な建築資材などのガザ搬入を促進することを目的としており、具体的には軍事用にも使える可能性があるデュアルユース物資の搬入から使用までのプロセスを国連が監視するメカニズムである。つまりデュアルユース物資がハマスなどの手に渡らないことを国連が確認し、イスラエルの懸念を解消することを第1の目的とする。確かにGRMによって建築資材の搬入は一定程度促進された。しかし他方で、GRMはイスラエルの懸念への対応を主目的としているた

め、物資搬入に関する最終的な決定権はイスラエルが握っている。そのためイスラエルによる封鎖を強化・固定化する役割を果たしているとの批判が少なくない⁽⁹⁾。また国連が国際法違反であるイスラエルによる封鎖に加担しているとの批判もある⁽¹⁰⁾。

GRMの運用やそれに対する批判は、ガザ問題の本質に関わっている。2006年のパレスチナ立法評議会選挙でハマースが大勝すると、ガザの状況は大きく変わった。米国が主導する中東和平カルテットは「イスラエルの承認、これまでの和平合意の受け入れ、テロ放棄」の3条件を受け入れない限りハマースとは関係せず、ハマースが参加する自治政府への援助も停止すると決定した⁽¹¹⁾。パレスチナ解放機構（PLO）主流派のファタハもライバル組織ハマースを弱体化させる好機ととらえた。

反発したハマースは2007年6月、ガザを武力制圧し、それ以来、実効支配を続けている。他方、イスラエルはガザを封鎖下に置き、エジプトも封鎖に協力してきた。これまでに何回かファタハとハマースは和解を試みたが、成功していない。米国も「テロ組織」ハマースを排除するため、両者の和解を妨害してきた。さらに日本を含む主要なドナーもカルテット3条件を援用し、ハマースとは接触しない政策（no-contact policy）をとっており、その結果、ガザへの直接的な援助は限定的なものにとどまっている。

GRMはこうした状況を背景に誕生した。ハマースとの接触を回避しているため、ほとんどのドナーはGRMを通じてしかガザ復興を支援できない。そのGRMは、ガザを実効支配しているハマースを完全排除し、国連とイスラエル、それに西岸にしか実際的な足がかりがないパレスチナ自治政府の3者の合意に基づくものであり、ガザの現実とは大きく乖離している。今回の軍事衝突を契機に再び、人道支援や再建の必要性が強調されている。しかしイスラエルによる封鎖、ハマースとの接触を拒否する米国を中心とする国際社会、ファタハとハマースのライバル関係、さらには和平プロセス自体の行き詰まりという構造的な要因が変化しない限り、ガザ問題の解決はもとより、改善もあり得ない。

（3）パレスチナ選挙の延期——民意から乖離するアッバス体制

パレスチナ自治政府大統領マフムード・アッバスは2021年1月、立法評議会選挙を5月22日に、大統領選挙を7月31日に実施すると発表した。実現すれば評議会選挙は15年ぶり、大統領選挙は16年ぶりとなるはずだった。それだけにパレスチナ人の間では久しぶりの政治参加に期待が高まり、パレスチナ中央選挙管理委員会によれば全有権者の93%、255万人が有権者登録を済ませた。ところがアッバスは4月末、イスラエルが東エルサレム住民の投票に同意しないことを理由に、評議会選挙の延期を決定した。確かにイスラエルは東エルサレムでの選挙活動を禁止していた。その一方で、東エルサレム住民の投票に同意するかどうかの判断を示していなかった。また投票所の設置場所を工夫するなどの技術的な対応で、東エルサレム住民による投票は可能との指摘もあった⁽¹²⁾。

評議会選挙の注目点のひとつは、ハマースがどのような結果を残すかにあった。さらに与党ファタハから分離した2つの反主流派がそれぞれ独自の候補者リストを結成し、選挙に参加したことである。ファタハ分裂の背景には、民意を問わないまま強権化する一方のアッバス体制への強い批判がある。2021年3月に行われた世論調査によれば、アッバスの辞任を求

める声は68%に上っており、自治政府に腐敗があると考えている回答者は84%もいた⁽¹³⁾。

それだけに大敗を恐れたアッバスとファタハ主流派が東エルサレムでの投票問題を口実に選挙を事実上、無期延期したとの見方が強まり、パレスチナ人の不満が増大した。延期決定前から、選挙を延期すれば自治政府の正統性はますます損なわれ、パレスチナ人の間に落胆や失望がさらに広がると指摘されていた⁽¹⁴⁾。こうした懸念にもかかわらず、アッバスは選挙を延期した。この結果、参政権を初めて行使するはずだった若者の失望は大きく、彼らは自分たちの代表を選ぶ権利を自治政府が奪ったと見なした⁽¹⁵⁾。

選挙への参加を通じパレスチナ政治全体への発言権を得ようとしていたハマースも不満を強めた。ただ今回の選挙延期決定の背景に、ハマースを排除しようとする米国の意向があったかは明らかではない。それでもハマースの影響力拡大を危惧したバイデン政権がアッバスに対し、選挙延期に反対しないとのシグナルを送ったと報道されている⁽¹⁶⁾。いずれにしても選挙延期が決まった4月末は東エルサレムで緊張がすでに高まっていた時期であり、民意に正面から向き合わないアッバス体制の本質をあらためて示した。

2 パレスチナ系イスラエル国民が示した連帯感

今回の衝突を特に際立たせた事象のひとつは、対立がイスラエル国内にも飛び火したことである。イスラエル国籍を持つパレスチナ系とユダヤ系住民が混住している都市で、両住民間の衝突や放火などが多発し死者まで出た。2014年のイスラエル・ガザ間の大規模な軍事衝突の際にもパレスチナ系国民がデモなどを行ったが、これほど激しい衝突は発生しなかった。パレスチナ系国民は2020年現在で約193万人、全人口の約21%を占めている。パレスチナ系は法律上、平等な国民として扱われているが、実際には「二級市民」として、教育や就職などさまざまな面で差別されてきた。経済状態も悪く、貧困ライン以下の家庭は2018年現在、イスラエル全体では20%だったが、パレスチナ系の場合44%と半数に近かった⁽¹⁷⁾。

イスラエルのユダヤ社会が大きく右傾化し、ユダヤ民族主義を強調する傾向が強まっていることも、パレスチナ系国民の置かれた状況を難しくしている。その端的な例が、2018年7月に成立した「基本法：ユダヤの民の民族国家としてのイスラエル」である。同基本法はイスラエルを「ユダヤの民のナショナル・ホーム」と規定するなど、ユダヤ性を強く打ち出している。公式カレンダーはユダヤ暦で、グレゴリオ暦も使用するとしているが、イスラーム暦への言及はない。以前は第2国語とされていたアラビア語には「特別な地位」が与えられているだけであり、その扱いは明確ではない。そのためパレスチナ系からは、自分たちの民族的アイデンティティーに基づいた権利を基本法は否定しているとの批判が続いていた。

パレスチナ系が直面している状況は、世論調査結果にも表れている。イスラエル民主研究所の2020年の調査によれば、ユダヤ系回答者の75%が「平和や安全保障など国家にとって死活的な問題は、ユダヤ系だけで決定すべき」との考えを支持している。また「イスラエルはパレスチナ系国民にも同じように民主的である」と考えるパレスチナ系の割合は、2017年の45%から2020年には35%に減少している⁽¹⁸⁾。

こうした中で、パレスチナ系はパレスチナ人としてのアイデンティティー、さらに占領地

のパレスチナ人との連帯意識を強めていると考えられる。実際、シェイフ・ジャッラーでの抗議活動や東エルサレムの衝突に、相当数のパレスチナ系国民が参加したようだ。居住家屋からの強制退去問題はイスラエル国内でも起きており、パレスチナ系国民にも共通している。例えば現在はテルアビブの一部となっている昔からのパレスチナ人の町ヤッフォ（ジャッファ）では、近年の再開発の結果、多くのパレスチナ系住民が自分たちの住まいを失う恐れに直面している⁽¹⁹⁾。また宗教シオニズム組織が、イスラエル各地の両民族が混住している都市でユダヤ系住民の数を増やす運動を展開し、パレスチナ系住民との軋轢を生んでいる。今回、激しい衝突で非常事態宣言まで出されたイスラエル中部の都市ロッドは、こうした運動の拠点のひとつだった⁽²⁰⁾。

一連の対立や軍事衝突の最中の5月19日、イスラエル国内と東エルサレムを含む西岸の2つのパレスチナ人社会で、大規模な連帯ゼネストが同時に行われた。これほどまでの連帯ゼネストの同時実施は初めてだった。イスラエルは国内の2民族の「共存」を強調してきた。しかし、和平プロセスが崩壊状態にある現在、イスラエル国内でも別の形で「パレスチナ問題」が噴出し、占領地のパレスチナ人の閉塞感と共振し始めている。

3 変化した米民主党のイスラエル／パレスチナ姿勢

イスラエル・ガザ間で大規模な衝突が始まると、バイデン大統領はイスラエル、パレスチナ双方に事態の鎮静化を働きかける一方で、イスラエルの自衛権に対し強い支持を表明した。その後、バイデンは対立緩和をネタニヤフ＝イスラエル首相に迫ったが、即時停戦を求める国連の動きには同調せず、イスラエルを支持する歴代米政権の伝統的な姿勢を変えなかった。

だが与党の民主党からは、イスラエルに批判的な声があがった。軍事衝突が始まる以前に、上下両院の民主党議員の間ではシェイフ・ジャッラー問題への懸念が出ていた。下院では国務長官アントニー・ブリンケン宛てに、強制退去はジュネーブ第4条約違反との立場表明を求める書簡が起草され、最終的に25人が署名し発出された⁽²¹⁾。武力衝突開始後の16日には、上院民主党議員の半数を超える29人が連名で即時停戦を求める声明を発表した⁽²²⁾。また下院でも19日、やはり民主党議員の半数を超える138人がバイデンに宛て、「暴力の停止に向けたより断固とした行動」をとるよう求める書簡を出した⁽²³⁾。

このように民主党では上下両院とも、議員の半数以上がバイデン政権に対しイスラエルへの基本姿勢を変えるよう求めた。民主党全体としてはイスラエル支持は揺らいでいないが、人権や社会正義の観点からパレスチナ人の権利を重視する動きが強まっているようだ⁽²⁴⁾。それだけにイスラエルの自衛権だけが尊重されることへの違和感も出ている。武力衝突が始まった直後の5月10日の会見で、記者から自衛の原則はパレスチナ人には適用されないのかと質問され、国務省報道官ネッド・プライスは答えに窮した⁽²⁵⁾。

より多くの民主党議員がパレスチナ人の人権状況などを重視するようになった背景には、民主党支持者の変化を反映されている。第2表で示した2021年3月の世論調査結果から明らかのように、民主党支持者の間では依然として「イスラエルに共感」を覚える者の割合が多いものの、「パレスチナに共感」を覚える者の割合と大差はない。また半数を超える53%が

第2表 国の支持政党別のイスラエル／パレスチナ観 (％)

	共和党支持	無党派	民主党支持
どちらにより共感？			
イスラエル	80	55	43
パレスチナ	10	25	38
どちらでもない／無回答	10	20	19
米の圧力			
よりパレスチナに	65	44	29
よりイスラエルに	17	31	53
パレスチナ国家樹立			
支持	38	49	67
反対	50	40	22

(出所) Lydia Saad, “Americans Still Favor Israel While Warming to Palestinians,” Gallup, March 19, 2021 (<https://news.gallup.com/poll/340331/americans-favor-israel-warming-palestinians.aspx>, 2021年5月25日アクセス)。

米国は「よりイスラエルに圧力を」と回答しており、「よりパレスチナに圧力を」の29%を大きく上回っている。

米国ブルッキングス研究所所長のタマラ・コフマン・ウィッテスは2015年の段階で、民主党支持者が多い米国人の若い世代はイスラエルに批判的になっているため、民主党のイスラエル支持が将来変化する可能性があるとは指摘していた⁽²⁶⁾。ウィッテスが指摘した民主党のイスラエル批判の傾向は、すでに顕在化しつつあるといえよう。

では共和党とイスラエルとの関係はどうだろうか。第2表の通り、共和党支持者は圧倒的にイスラエルを支持している。共和党支持者の中核は白人キリスト教徒福音派であり、彼らは信仰上の理由からイスラエルを支持し、共和党も1990年代ごろから親イスラエル政策に大きくかじを切った。だが白人福音派のイスラエル観にも変化が生じているとの指摘がある。イスラエルを支持している34歳以下の若い福音派の割合は、2018年の75%から2021年には34%に減少している。減少の背景についてシブリー・テルハミは、関心の多様化に伴い若い福音派はイスラエルへの関心を弱めている上、人権や社会正義なども重視するようになっていると分析している⁽²⁷⁾。そうであるとすれば、白人福音派のイスラエル支持の傾向にも将来変化が生じる可能性は否定できず、最大の支持基盤の変化に合わせて共和党の対イスラエル政策も変化するかもしれない。

結 び

エドワード・アザールらは、アラブ・イスラエル紛争は継続的な敵対関係がさらなる敵対関係を生み出す「引き延ばされた社会的紛争 (protracted social conflict)」であり、紛争の強度が低下したり、紛争そのものが変容することは極めて難しいと論じている⁽²⁸⁾。紛争をアラブ諸国とイスラエルとの局面に限定すれば、UAEなどの関係正常化にみられるように、アラブ諸国のほとんどはイスラエルとの敵対関係を変化させ、関係を拡大してきた。関係の変化は、

中東における脅威の多様化や経済改革の必要性など長期的、構造的な要因に基づいている。そのため関係拡大のスピードは今回の衝突で多少鈍るだろうが、全体の流れに大きな変化はないだろう。

一方、パレスチナの地をめぐるパレスチナ人とユダヤ人の紛争は、今回の対立の多面性が示しているように、さらなる敵対関係を生む「引き延ばされた社会的紛争」の性格を体現している。特にイスラエル国内でのユダヤ系とパレスチナ系の2つの集団の衝突は、将来にわたる重い課題をイスラエルに突き付けている。総選挙を何回行っても安定的な連立政権ができない状態で、政治指導者や政党は常に次の選挙を意識し、より強硬な姿勢に傾いている。そのためユダヤ系政党とパレスチナ系政党との関係は微妙なものになっている。今回のイスラエル国内での衝突はそれ以上に、混住都市の状況がいかに危ういものであるかを示した。同じような混住状態は入植活動によって、東エルサレムや西岸でも進行してきた。今や占領地を含むイスラエルの支配地域全体で、「一国家二民族状態」が出現しつつある。

この点だけを考えても、2民族の住み分けを前提としている二国家解決案の実現は不可能であろう。こうした状況の中で、日本を含む国際社会は何をするべきなのだろうか。ひとつにはこれからも長期にわたりイスラエルの支配下に置かれるパレスチナ人社会のレジリエンスを強化するための支援を拡大すべきである。同時にGRMにみられるような現実から乖離したガザ問題への対処を根本から是正する取り組みを実施すべきである。国際刑事裁判所(ICC)はイスラエル／パレスチナをめぐる戦争犯罪に関する捜査を近く正式に開始する。イスラエル、米国はICCに加盟しておらず、ICCの捜査開始に反対しているが、ICCの捜査はパレスチナ問題を国際法や人権の視点からあらためて検討する新たな機会を提供するに違いない。

- (1) イスラエル国籍を持つパレスチナ系市民については「イスラエル・アラブ」「アラブ系」「パレスチナ・アラブ系」などの呼び方がある。本稿では、占領地のパレスチナ人住民と同じエスニック集団に属し、「パレスチナ人」というアイデンティティーを強めていることから、原則的に「パレスチナ系」と表記する。
- (2) シェイフ・ジャッラー問題、さらに東エルサレムでの同様の問題に関しては以下を参照されたい。Yitzhak Reiter and Lior Lehrs, *The Sheikh Jarrah Affair: The Strategic Implications of Jewish Settlement in an Arab Neighborhood in East Jerusalem*, The Jerusalem Institute for Israeli Studies, 2010; Peace Now, “Systematic Dispossession of Palestinian neighborhoods in Sheikh Jarrah and Silwan,” May 27, 2018 (<https://peacenow.org.il/wp-content/uploads/2019/01/Legal-papaer-batan-sheikh-jarrah-eng.pdf>)、2021年4月25日アクセス。
- (3) United Nations Office of the High Commissioner for Human Rights, “Press briefing notes on Occupied Palestinian Territory,” May 7, 2021 (<https://www.ohchr.org/EN/NewsEvents/Pages/DisplayNews.aspx?NewsID=27067&LangID=E>)、2021年5月9日アクセス。
- (4) The Association for Civil Rights in Israel, *East Jerusalem: Facts and Figures 2021*, May 2021.
- (5) UN General Assembly, “Economic costs of the Israeli occupation for the Palestinian people: the Gaza Strip under closure and restrictions,” August 13, 2020, A/75/310, pp. 2, 13.
- (6) UNOCHA, *Humanitarian Needs Overview OPT*, December 2020, p. 6.
- (7) (<https://www.worldbank.org/en/programs/rebuilding-gaza-donor-pledges>)、2021年5月15日アクセス。
- (8) The World Bank, *Economic Monitoring Report to the Ad Hoc Liaison Committee*, February 23, 2021, p. 31.

- (9) GRM 批判については例えば以下を参照されたい。Sultan Barakat, Sansom Milton and Ghassan Elkahlout, “The Gaza Reconstruction Mechanism: Old Wine in New Bottlenecks,” *Journal of Intervention and Statebuilding*, 12 (2), April 2018, pp. 1–22; Mohammed Sambouri, “Rethinking Gaza’s Reconstruction,” *The Cairo Review of Global Affairs*, 34, Summer 2019, pp. 115–123.
- (10) Lawyers for Palestinian Human Rights, *Lawyers for Palestinian Human Rights’ briefing on the Gaza Reconstruction Mechanism: its ineffectiveness, its incompatibility with international humanitarian and human rights law obligations, and its future*, July 2018.
- (11) 中東和平カルテットは米国、ロシア、欧州連合 (EU)、国連からなる。このうちロシアはすでにハマースと関係を持ち、国連もガザにおける実際的な活動のためハマースと各種協議をしている。
- (12) Jack Khoury, “With East Jerusalem Vote in Question, Palestinian Authority Considers Delaying Election,” *Haaretz*, April 20, 2021.
- (13) Palestinian Center for Policy and Survey Research, *Public Opinion Polls*, No. 79, March 31, 2021, pp. 5–6.
- (14) Muhammad Shehada, “Opinion: Cancelling the Palestinian Elections is Patronizing, Unjust – and Dangerous,” *Haaretz*, April 26, 2021.
- (15) Dalia Hatuqa. “Gen Z Reclaims the Palestinian Cause,” *Foreign Policy*, May 25, 2021.
- (16) Barak Ravid, “Abbas weighs delay of Palestinian parliamentary elections,” *Axios*, April 21, 2021.
- (17) “1.8 million Israelis, half of them children, live in poverty — government,” *The Times of Israel*, December 31, 2019.
- (18) Tamar Hermann, *The Israeli Democracy Index 2020*, The Israel Democracy Institute, pp. 137, 216. なおオリジナルの問いでは「アラブ系」という用語が使われている。
- (19) Bar Peleg, “To Jaffa Arabs, Sales of ‘Absentee Ownership’ Properties Aim to Expel Them From the City,” *Haaretz*, April 21, 2021.
- (20) Isabel Kershner, “Before Rage Flared, a Push to Make Israel’s Mixed Towns More Jewish,” *The New York Times*, May 23, 2021.
- (21) Ben Samuels, “25 U.S. Lawmakers Sign Letter Urging Blinken to Condemn Sheikh Jarrah Evictions,” *Haaretz*, May 13, 2021.
- (22) David Ian Klein, “Jon Ossoff leads group of 29 senators urging ceasefire,” *Forward*, May 17, 2021.
- (23) Ben Samuels, “Dems Step Up Pressure on Biden ‘To Prevent Any Further Loss of Life’ in Israel-Gaza Fighting,” *Haaretz*, May 19, 2021.
- (24) Ishaan Tharoor, “The U.S. conversation on Israel is changing, no matter Biden’s stance,” *The Washington Post*, May 17, 2021.
- (25) “Department Press Briefing – May 10, 2021,” U.S. Department of State, May 10, 2021 (<https://www.state.gov/briefings/department-press-briefing-may-10-2021/>)、2021年5月12日アクセス。
- (26) Tamara Cofman Wittes, “Israel’s inertia on Palestinian conflict has a price: American support,” *Haaretz*, December 3, 2015.
- (27) Shibley Telhami, “As Israel increasingly relies on US evangelicals for support, younger ones are walking away: What polls show,” The Brookings Institute, May 26, 2021.
- (28) Edward E. Azar, Paul Jureidini and Ronald McLaurin, “Protracted Social Conflict; Theory and Practice in the Middle East,” *Journal of Palestine Studies*, 13 (1), Autumn 1978, pp. 41–60.